



新年のごあいさつ

社会福祉法人 日本身体障害者団体連合会
会長 阿部 一彦

あべ かずひこ

謹んで新年のごあいさつを申し上げます。

本年は、東日本大震災から15年、熊本地震から10年の節目の年にあたります。現在、災害対策基本法等の改正により、災害法制へ「福祉」が明文化されたことは、私たち障害関係者にとり大変喜ばしいことですが、能登半島地震による被災者支援は、二年経った今も復興の道半ばです。被災地の皆さんにとって一日も早い復興とともに、今後、懸念される大規模災害時における障害者等に対する支援対策が、迅速かつ適切に講じられるよう、日身連といたしましても、国への働きかけに力を尽くして参る所存です。

さて、日身連は創立以来、個人の尊厳が守られ、地域で自立し安全で安心した日常生活が送れるよう、地域共生社会の実現を目指して歩んで参りました。そうしたなかで、2006年、障害者権利条約が国連総会で採択されてから、今年で20年を迎えます。思い起こせば、障害者権利条約の採択に向けて、日本中の障害者団体が一致団結して立ち上がり行動を起こしました。採択後は、障害者権利条約の国内批准と障害者施策に反映させるため、活動を進めて参りました。先達の熱意と努力によって実を結んだ障害者権利条約の国内批准から2022年の総括所見へと動くなかで、私たちが求める地域共生社会へと近づくように、私たちはさらに強く連携して取り組んでいかなければなりません。

日身連は、社会の変化に遅れることなく、時代に即した当事者団体の役割に努め、日本中に障害理解が根づくよう、全国の加盟団体の皆さまとのネットワークを活かし、そして、皆さまとのつながりを大切に、これからも鋭意努力して参ります。

結びに、すべての皆さんにとり、より良き一年となりますことを祈念申し上げ、年頭のごあいさつといたします。



発行所
社会福祉法人
日本身体障害者団体連合会

(中央障害者社会参加推進センター)

あべ かずひこ

発行人 阿部 一彦

東京都豊島区目白3丁目4の3

デアダンクビル4階

TEL 03-3565-3399㈹

FAX 03-3565-3349

<https://www.nissinren.or.jp>

Japanese Federation of
Organizations of the
Disabled Persons (JFOD)

年間購読料 正会員1部 300円

非会員1部 1000円

身体障害者相談員全国連絡協議会理事会では、身体障害者相談員（以下「相談員」といいます）

令和7年度第2回理事会について

員」という）の世代交代、資質の維持、研修会内容の充実、相談員活動の現状を踏まえさまざまな課題について協議しています。

本年度1回目は9月11日に行われ、次のような論点が示されました。

○高齢化、なり手不足 ○研修会のテーマ設定、講師不足、意欲の低下 ○地域での相談員の認知度の低さ ○相談員同士、他の職種との交流、情報共有 ○個人情報の提供など相談員への信頼、役割の強化、などです。これらに対しても相談員の課題は日身連の組織の在り方と直結していることを認識し、相談員の育成、地域で活躍できる役割とその位置づけなどを明確にし、戦略を立てて必要があり、場合によっては相談員の資格化等も方向性のひとつとして共有されました。

12月17日（水）の第2回理事会では、事務局より、相談員の学びの場、段階的に学べる支援として従来発行し、提供してきた「身体障害者相談員ハンドブック」「身体障害者相談員必携」「身体障害者相談員事例集」などを基にした新しい「カリキュラム（育成プログラム）」を作つてはどうかという案が示されました。これについては、今後さらには具体的な中身について事務局で案を作成し、次回理事会に示すこととなりました。

理事会では、各理事より地域の実態からさまざまなお意見が述べられました。地方自治体の方針や民生児童委員との協力関係などから相談員への期待度に差があり、行政からその位置づけについて明確にされているところ、されていないところの差が歴然としていることが明らかになりました。相談員を取り巻く状況がいかに厳しいかを痛感せざるを得ない意見交換となりました。